発行／(公財)東京都人権啓発センター

2020 Summer Vol. 86

TOKYO人権

●インタビュー／ルダシングワ真美

思いは「一人の人のため」

―ルワンダで
義肢装具を作り続ける原動力

人権とスポーツ2020

●特集

「平和の祭典」としてのオリンピック

～「オリンピック休戦」とは何か～

● コラム

雑誌『コトノネ』が紡ぐ社会のカタチ

障害者が“働く姿”を通して
“生きるよろこび”を伝えたい

interview

思いは「一人の人のため」

―ルワンダで義肢装具(※1)を作り続ける原動力

ルダシングワ真美さん
義肢装具士

東京都からルワンダ共和国の首都キガリまでは、直線距離で約11,900㎞。日本からの直行便は無く、乗り継ぎ時間も合わせると、移動には24時間以上かかります。そんな遠い異国の地で、24年にわたり義肢装具士として歩んできたのがルダシングワ真美さんです。真美さんがなぜルワンダで義肢装具士の道を歩むことになったのか、真美さんが長きにわたり見つめてきたルワンダとはどのような国なのか、トークイベントのため帰国したタイミングに合わせてインタビューしました。

―真美さんの関心がアフリカに向いたきっかけについてお聞かせください。

私は日本で専門学校を卒業後、法律事務所で事務仕事をしていたのですが、自分の考えを反映できる仕事ではないことや、限られた人との出会いしかない環境に悶々としていました。そんな時に、書店で手にした旅行のガイドブックに「ケニアでスワヒリ語を学びませんか？」という一文があり、それを機に会社を辞め、長年お付き合いしていた男性を日本に残し、ケニアに行くことにしたんです。

ケニアでは、目に映るもの、出会う人々、初めて知る文化など、何もかもが新鮮で、充実した毎日でした。そんな中、友人が住むアパートメントに遊びに行ったところ、その一角に、足が不自由なドレッドヘアの男性が暮らしていたんです。その彼が、後に私の夫になるガテラ(※2)なのですが、当時、彼の母国であるルワンダは、紛争で治安が安定していませんでした。危険を感じた彼は母国を離れ、ケニアでアフリカの民芸品を仕入れる仕事をしていたんですね。あるとき、その商品の中に素敵な彫刻を見つけた私は、それを値切って買おうとしました。でも彼はまったく応じてくれなくて（笑）。そんな誰にも媚びない感じが印象的ではありましたが、私のケニア滞在中、彼と言葉を交わしたのは数えるほど。その後、私は１年の滞在を終え、日本に戻りました。

そしてクリスマスの日に、7年お付き合いをしていた人にふられてしまったんです。さすがに落ち込みました。そんな時、ガテラのことをふと思い出したんですね。同時に、猛烈にアフリカを恋しく感じる気持ちが湧きあがって来ました。私は自分が失恋して、どれだけつらいかを手紙に綴り、ガテラに送りました。数か月後、やっと来た返事には、写真が１枚同封されていて、そこにはドレッドヘアを失った彼の姿が写って

※1 義肢装具
義肢とは義手・義足の総称で、装具は関節や体幹部などに補助・固定・矯正等を目的に装着する器具を指します。

※2 ガテラ
ガテラ・ルダシングワ・エマニュエルさん。1954年生まれ。

はじめて義足を製作した患者さんと

いました。手紙には、ルワンダの空港に降り立った際に拘束され、暴行を受け、髪の毛はむしり取られたと書いてありました。私の失恋よりも、彼のほうがずっとずっと深刻な状況に直面していたわけです。その時に、私は初めてアフリカの闇の部分を見せつけられたように感じました。

―どのような経緯で義肢装具士になろうと決心されたのですか?

ガテラと文通を重ねているうちに、彼に惹(ひ)かれている自分に気付きました。一方で、遠く離れた場所、異なる文化、ましてやルワンダという貧しく紛争のある国を母国に持つ彼と本当にうまくやっていけるのか、足に障害のある彼と共に築ける未来があるのかなど、不安に思う自分もいました。それで、自分の気持ちを確かめようと思い、私はガテラに会いに再度ケニアに向かったんです。1年ぶりの再会を果たし、彼も私も同じ気持ちであることはわかったものの、私がケニアで仕事を見つけることは難しく、ガテラも母国に帰ることができない難民状態。それならしばらく息抜きを兼ねて滞在してもらおうと、彼に日本に来てもらうことにしました。

ガテラは子供のころにマラリアを患い、その時の医療ミスが原因で足に障害があります。以来、装具を付けているのですが、日本滞在中に壊れてしまったんです。修理をしてくれるところを探す中でたどり着いたのが、神奈川県にある平井義肢製作所でした。そこで義足を作っている様子を見て、私は「この技術を習得すれば、私がガテラの足をつくることができる!」と思ったんです。私は単純に自分が大切に思う一人の人の役に立ちたいと思ったにすぎませんが、ガテラは「この技術をルワンダに持ち帰れば多くの人の役に立つ」と思ったそうです。この時の二人の思いが、私たちが共に生きる上での大切な原点になったと言えます。

※3 大虐殺
1994年にルワンダ共和国で起きた国内紛争とジェノサイド。第一次世界大戦以降のベルギーによるルワンダ国民の分断統治に端を発する。わずか3か月の間に100万人にのぼる人々が虐殺されたと言われる。(外務省ホームページ/国・地域「ルワンダ共和国」ほか参照)

―ルワンダでの活動についてお聞かせください。

大虐殺[※3]が起きた1994年当時、私は義肢装具士になるため、平井義肢製作所で修業中でした。ガテラはケニアに住みながら、時々ルワンダに戻る生活をしていたんです。連絡がつかない期間は3か月にもなり、私も生きた心地がしませんでしたが、彼は無事でいてくれました。そして1995年、修業中の身ではありましたが、休暇を取ってルワンダ入りしたのです。その後いったん日本に戻り、立ち上げのための準備(資金や中古の義足を集めていました)を終え、義肢装具士として現地へ向かったのは、1997年のことでした。

場所はルワンダ政府が原野のような広い土地を提供してくれました。でも、建物を建てる資金はなく、手造りでレンガを作ることから始めたんです。私とガテラ、そしてたくさんの人たちの力を借りながら地道に作業を進め、それこそ10年がかりでいろいろな機能を整備し、活動を本格化させました。一方で、運営する主体としてNGO『ムリンディ/ジャパン・ワンラブ・プロジェクト』を設立(1996年)。「ムリンディ」はルワンダ北部にある場所で、復興のシンボルとなった土地の名前。「ワンラブ」は私たち夫婦がそろって大好きなボブ・マーリーの曲にちなんだものです。

義肢装具の製作にかかる費用は、寄付金や支援金を充当していて、当事者に直接、無償で配布しています。活動を継続させるためには、自分たちで資金を生み出す仕組みも必要だと考え、敷地内に、宿泊が可能なゲストハウスとレストランも建てました。私たちは敷地全体を「ワンラブ・ランド」と呼んでいます。

「ワンラブ・ランド」には、子供から大人まで、様々な人がやってきます。義肢装具を必要としている人は、大虐殺時に手や足を失った人もいれば、交通事故が原因の人もいるし、近年では糖尿病が原因の人も増えています。義肢製作所ができた当初は、私も製作の最前線にいましたが、24年が過ぎた今では、ルワンダ人の義肢装具士らが中心メンバーとなり、年間で50~70本の義肢装具と400本の杖(つえ)の製作、壊れた義肢装具の修理などを行っています。中には独立して自分の義肢製作所を切り盛りしているルワンダ人義肢装具士もいます。

―活動を通して、印象に残っている出来事には、どのようなことがありますか?

印象に残っている患者さんは数えきれないほどいますが、20代の女性に義手を作った時のことはよく覚えています。彼女は大虐殺が起きた時に12歳だったそうです。両親を殺され、幼い弟を背負って走って逃げる最中に切りつけられたらしく、顔には大きな傷があり、耳も半分しかなく、左手は親指しかありません

でした。最初に会った時はずっと下を向いたままだったのですが、完成した義手を渡したとき、彼女はとてもうれしそうな笑顔で「この爪にマニキュアを塗ってもいいの？」と言ったんです。年頃の女性ですから、マニキュアを塗って、おしゃれを楽しみたかったのだと思います。

義足を作りにきた中学生の男の子もまた、初めて製作所に来たときはニコリともしてくれませんでした。私やスタッフがどんなに話しかけても、暗い表情のまま。でも、義足を履いて歩けることがわかった瞬間、満面の笑みを見せ「将来はサッカー選手になりたい」と話してくれました。この少年のことも、とても印象に残っていますね。

実は、子供に義肢装具を提供することに積極的でない時期もあったんです。一度型取りをして製作しても、翌年にはサイズが合わなくなってしまう。寄付や支援金には上限がありますから、対象から子供を除外した方がより効率的に回すことができるわけです。しかし、彼らの未来こそがルワンダの未来なんだと指摘されて、初めて気が付きました。義肢装具には機能的なこと以上の意味もあるのだと。

―様々な逆境を乗り越えてきた真美さんが、いま直面している問題は何ですか？

昨年のクリスマスの晩のことでした。大雨が降り、ワンラブ・ランドの敷地内を流れる川が氾濫してしまったんです。洪水の被害に遭うのは、これで5度目なのですが、今回の被害はこれまでで最も大きく、義肢製作所はもちろん、レストランもゲストハウスも泥水まみれになってしまいました。それでも活動は続けようと掃除や修理をしていたのですが、今度は政府から立ち退きを命じられてしまって。「大雨が降ると危険な場所だから」というのが理由なのですが、何の補償もないため動けずにいたところ、今年の2月、政府はショベルカーを持ってきて建物を壊すという強硬手段に出たんです。20年以上にわたり活動をしてきた場所を目の前で壊され、悔しさで一杯になりました。

いつもは年に1回、ガテラと２人で日本に来て、日本国内を講演して回って、支援や寄付を集めています。今回はワンラブ・ランド再建のためガテラは残り、私一人で日本に戻りました。しかし、予定されていたおよそ100件の講演やイベントは、新型コロナの影響で、ことごとく中止になりました。

でもふと思い出すんです。洪水ですっかり流されてしまったワンラブ・ランドの建物の中から猫の鳴き声がしたことを。「こんな状況下でも生きようとする命があるんだ」と思い、勇気づけられました。また、重機で壊された建物の跡では、わずかなお金にしかならないような廃材を拾い集める現地の子供たちの、いい意味でのしたたかさにも励まされました。私も重機のような「大きな力」で生きようとするのではなく、猫や子供たちが持っているような「小さい力」で、したたかに生きていきたいと思います。こんな現状なのですが、幸いにも、ガテラが親族から譲り受けた土地があるので、今、そこに義肢製作所を建て始めています。資金がないため、20数年前と同様、手造りの再スタートです。いつ完成するのか想像もつきませんが、少しずつでも進めていけば、いつかは必ず完成すると信じて頑張っています。

出会った皆さんから「すごいですね」と声をかけていただくこともあるのですが、私はガテラという一人のルワンダ人に出会い、その人を好きになり、自分が「こうしたいな」と思うことをやってきただけ。立派な志のもとで人道支援をしている感覚なんて皆無なんですよ（笑）。私たちの活動については公式サイトでも報告していますので、興味や関心のある方はぜひご覧ください！

＊2020年5月30日に行われたトークライブ「希望の義足～ルワンダの復興とパラリンピックへの道～」（出演：ルダシングワ真美・岩堀滋・椎名誠／YouTube 公益財団法人東京都人権啓発センター公式チャンネルで配信／本編再生2154回）およびその後に実施したインタビューから再構成しました。

インタビュー／坂井 新二（東京都人権啓発センター 専門員）
編集／那須 桂　撮影（表紙・2～4ページ）／細谷 聡

profile

● **ルダシングワ真美**（るだしんぐわ・まみ）

1963年、神奈川県生まれ。専門学校を卒業後、法律事務所へ就職。1989年、ケニアへ留学。91年から平井義肢製作所で修業し、97年に義肢装具士としてルワンダへ。96年、NGO『ムリンディ／ジャパン・ワンラブ・プロジェクト』を設立。2000年のシドニー・パラリンピックにルワンダ選手のサポートとして参加。07年、隣国のブルンジ共和国でも義肢製作を開始。13年、シチズン・オブ・ザ・イヤー賞、17年、外務大臣表彰、18年、読売国際協力賞を受賞。

『義足と歩む ルワンダに生きる日本人義肢装具士』（松島恵利子著 汐文社 2019年）

WEBサイト　http://www.onelove-project.info/

column

障害者が“働く姿”を通して“生きるよろこび”を伝えたい

雑誌『コトノネ』が紡ぐ社会のカタチ

書店に並ぶ雑誌のなかで障害者福祉をテーマとする異色の雑誌『コトノネ』。誌面には、生き生きと働き、地域で暮らす全国各地の障害者の姿が満載です。創刊から9年目を迎え、障害者福祉の関係者以外にも読者が広がりつつある『コトノネ』について、編集長の里見喜久夫さんにお聞きしました。

『コトノネ』は「社会を楽しくする障害者メディア」をキャッチフレーズに、全国各地の働く障害者の姿を伝える雑誌です。誌面は洗練されたデザインとやさしい文章で構成され、読者をひきつけます。

創刊したのは、大手メーカーの商品プランニングなどを行うデザイン事務所の経営者でもある、里見喜久夫さんです。創刊のきっかけは、2011年3月11日の東日本大震災でした。里見さんは義援金や絵本などの寄付をしましたが、「自分の日常は何も変わっていないことへの違和感」を感じたそうです。そして、「3.11で変わっていく社会を“当事者”として受け止め、行動したい」と思いました。

そうしたなか、被災地の障害者福祉施設で働く人と知り合い、障害者が避難先で受け入れを拒否されたことや、実は福祉作業所で素晴らしい商品を作っていることなどを聞きました。そこで里見さんは、障害者の仕事の様子などを紹介する雑誌を発行し、障害者や障害者福祉施設の復興支援の一助となることで“当事者”になろうと決意したのです。

里見喜久夫さん

しかし、それまで一度も障害者福祉に関わったことがなかった里見さんは、取材先で出会う障害者の言動にどう反応してよいか分からず、戸惑ったと言います。里見さんはその心理的なハードルの原因は「自分自身が障害者の存在を認めていなかった」ことにあると思い至りました。そして「障害者を想定していない社会」を変えていくという『コトノネ』が目指す方向性がはっきりしたと言います。

こうして里見さんが精力的に『コトノネ』を制作する中で、障害者の仕事として創刊時から注目しているのが「農業」です。障害者が施設外就労として農家を手伝ったり、農家が障害者を雇用したりするほか、最近は社会福祉法人や企業が農業に参入する動きも活発になっています。近年、こうした農業側と福祉側が連携して障害者の働く場をつくる取り組みは「農福連携」と呼ばれ、注目を集めています※。

里見さんは、農業の価値を次のように語ります。「農業なら全国どこでも取り組むことができ、地域の活性化にも貢献できます。障害者の仕事で最も大切なのは、仕事を通じて地域とつながること。農業こそ、その仕事としてふさわしい」と強調します。「ある障害者福祉施設で、耕作放棄地の農作業をしたら、地域の高齢者がお茶をごちそうしてくれました。それまで7年間、皆で毎朝、道路や側溝を掃除していても声をかけられたことがなかったのに、農作業を1回しただけで地域とつながることができたのです」（里見さん）。これは里見さんにとって、農業が秘める可能性を強く感じる出来事でした。

一方で、里見さんは発行を続けるなかで、「生きづらさを抱えているのは障害者だけではない」ことに気付きます。「障害の有無にかかわらず、様々な事情で生活に困窮する人が数多く存在します。格差が拡大するなかで、『コトノネ』を障害者福祉に関わる人にとどまらず、より多くの人に届けたい」と誌面の更なる充実を目指しています。

『コトノネ』が紹介する暮らしや仕事のあり方は、これからの社会に希望を与えるものになるかもしれません。

※東京都は、様々な要因から就労に困難を抱える方が働く新たな場であるソーシャルファームの促進に向けて「都民の就労の支援に係る施策の推進とソーシャルファームの創設の促進に関する条例」を2019年12月に制定しました。「農福連携」はソーシャルファームの一例といえます。

インタビュー／林 勝一（東京都人権啓発センター 専門員）　編集／小松 亜子
※新型コロナウイルス感染拡大防止の観点からリモート取材（WEB）を行いました。

もっと知りたい！

『コトノネ』
◆次号Vol.35 2020年8月20日発行
特集「コロナだって、なんとか、なるさ」

●発行　株式会社コトノネ生活
TEL：03-5794-0505
URL：http://kotonone.jp/
●全国の書店、障害者福祉施設などで販売。
年間購読もあります。
東京都人権プラザの図書資料室でもご覧いただけます。

最新号 Vol.34
特集
「福祉を、しゃべろう」

特集

人権とスポーツ2020

「平和の祭典」としてのオリンピック
～「オリンピック休戦」とは何か～

クイズ QUIZ

古代オリンピックが戦争で中止になった回数は？

①0回
②1回
③2回

答えは右ページ下にあります。

新型コロナウイルス感染拡大防止のため、一年後に延期された東京2020大会。平和でなければスポーツはできないのだと、改めて感じた方が多かったのではないでしょうか。そしてその平和とは、何よりも、戦争のない世界を指すことは言うまでもありません。今回は、オリンピックが「平和の祭典」と称される由来となった「オリンピック休戦」について、日本スポーツ学会代表理事の長田渚左（おさだなぎさ）さんにお聞きしました。

古代オリンピックにおける「休戦」

オリンピックの起源は、紀元前8世紀の古代ギリシャにあります。長年にわたる戦争と感染症の流行に苦しんでいた国々は、戦いをやめてオリンピアで競技会を行いました。これが古代オリンピックの始まりであるといわれ、開催中の5日間を含む前後3か月間は「エケケイリア（聖なる休戦）」と呼ばれました。その後、ギリシャでは約1200年もの間、競技会開催前には毎回、休戦が宣言されたのです。

この古代オリンピックを現代に復興しようと、1894年に国際オリンピック委員会（IOC）を設立したのが「近代オリンピックの父」と呼ばれるフランスの教育家、ピエール・ド・クーベルタン男爵です。クーベルタンは「スポーツは心身の発達と、国境を越えた友好に役立つ」とし、オリンピックの復興を通してスポーツによる教育改革と平和な社会の推進を目指しました。この理念は「オリンピズム（オリンピック精神）」※と呼ばれ、オリンピック憲章の冒頭に明記されています。

繰り返される戦争による、オリンピック中止やボイコット

しかし、近代オリンピックは2度の世界大戦により夏季・冬季合わせて5回中止になっています。そして戦後は国際情勢の影響を受け、国や地域による参加のボイコットが繰り返されました。例えば1980年のモスクワ大会では、前年のソ連によるアフガニスタン侵攻に対し、アメリカが抗議行動の一環としてボイコットしました。さらに西側諸国にも同調を求めたため、日本も追随する形でボイコットしたのです。すると、1984年のロサンゼルス大会では、報復措置として東側諸国がボイコット。「2大会連続の大規模なボイコットで、オリンピックは存亡の危機に立たされました」と語るのは、日本スポーツ学会代表理事の長田渚左さんです。「危機感を抱いたIOCがロサンゼルス大会後に臨時総会を開き、解決策を模索しましたが、結論は『スポーツは政治に勝てない』との悲劇的なものでした」。

長田渚左さん

こうした中、近代オリンピックに画期的な歴史が刻まれたのが、1993年のことです。国連安全保障理事会は、1991年に始まったユーゴスラビア紛争を受け、同国に対し経済制裁やスポーツ交流の禁止を採択していました。そのため、同国の選手は1992年のバルセロナ大会への出場を絶望視されていたのです。しかし、IOCは選手を救済しようと、国連にオリンピック開催中の休戦や、スポーツが平和な社会づくりに貢献することをアピールしました。この働きかけが実り、ユーゴスラビアの一部の選手は個人の資格で同大会に出場することが可能になったのです。そして1993年、IOCによる度重なる交渉の末、国連総会で大会開催中の休戦を呼びかける「オリンピック休戦」決議が採択されました。当時の国連広報センターのホームペー

※「オリンピズム」とは、「スポーツを通じて、フェアプレーの精神を学び、心と体をきたえよう。そして、国や文化などのちがいに関係なく、おたがいに理解し合い、友好を深めて、世界平和につなげていこう」というクーベルタンの考えのこと。（『オリンピック・パラリンピック学習読本 小学校編』、編集・発行：公益財団法人東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会）

アテネの無料日刊紙「メトロ」に掲載された「オリンピック休戦」の意見広告

ジには「国連史上いかなる決議よりも多くの加盟国に支持された」と記されています。

「オリンピック休戦」を何度もアピールする意味

この「オリンピック休戦」は、大会開催前年の国連総会で、毎回採択されることになりました。ところが、実際は開催中でも紛争がやまない事例は多く、長田さんは本決議について「効力が薄い」と指摘します。特に2004年のアテネ大会の前は、世界中でテロ事件が発生し、前年にはイラク戦争も起きるなど、大会の開催が危ぶまれていました。そこで長田さんは、日本スポーツ学会を中心とした賛同者375人から寄付を募り、現地で14万部配布されるフリーペーパーにオリンピック休戦をアピールする意見広告を出しました。紙面には「古代の人はオリンピックの間、武器を置いた」との見出しとともに、賛同者の一人である当時のアテネ市長と、柔道の金メダリストである山下泰裕氏のメッセージを掲載。配布したのがアテネ大会開幕直前ということもあり、現地を訪れていた世界中の人々の目に留まり、話題となったのです。長田さんは「オリンピックは平和運動であると、合言葉のように繰り返しアピールしなければ、人は忘れてしまいます」と語ります。

再び長田さんら日本スポーツ学会が大々的に休戦アピールを行ったのが、2018年の平昌（ピョンチャン）大会の前です。当時、北朝鮮によるミサイル発射が相次ぎ、欧米諸国では選手の派遣を懸念する声が上がっていました。そこで長田さんは、日本外国特派員協会で会見を行い、世界に休戦の呼びかけと署名運動への協力を求めたのです。会見には、国連の元事務次長である明石康氏、モスクワ大会の体操日本代表でありながら、日本のボイコットにより出場の夢を絶たれた笹田弥生氏が出席。笹田氏は「選手たちに自分と同じ思いをさせてはならない」と話し、明石氏は過去にオリンピック休戦が実行された例もあることに触れ、「失望しても絶望してはいけない」と呼びかけました。

オリンピック・パラリンピック休戦アピール

私たちは世界中のスポーツを愛する人たちやスポーツ団体に「オリンピック・パラリンピック休戦」の意義を広め、2018年平昌冬季大会が「スポーツを通じて世界の平和を」という理想のもと成功することを願い、また、その願いがさらに2020年東京大会の成功へと引き継がれていくことを強く期待して、以下のことを呼びかけます。

1. すべての人々がオリンピック憲章に定められた「平和でよりよい世界の構築に寄与する」ためにオリンピック・ムーブメントの目的を深く理解し、スポーツの平和活用を実践しましょう。
2. 積極的に平和を求めるため、世界中から戦争、紛争、非人道的な行為をなくすために最大の努力をしましょう。
3. 2018 年平昌冬季大会、2020年東京大会が「平和の祭典」として成功するために知恵を出して協力をしましょう。

2017（平成29）年11月28日
日本スポーツ学会 オリンピック・パラリンピック休戦委員会

オリンピックを開催する意義

長田さんは、このようなオリンピックにまつわる歴史を振り返り、次のように語ります。「スポーツは政治や経済の下に位置する、単なる身体運動と思われがちですが、スポーツにはフェアプレー精神や人権の尊重など、政治や経済の手本になる考え方が凝縮されています。これはオリンピズム※の根本原則にも記されている通り、人生の重要な哲学でもあるのです」。

東京2020大会が新型コロナウイルスの影響で延期となった今だからこそ、改めて、平和の祭典としてのオリンピックの意義を考える機会にしてみてはいかがでしょうか。

インタビュー／林 勝一（東京都人権啓発センター 専門員）　編集／小松 亜子
※新型コロナウイルス感染拡大防止の観点からリモート取材（TEL）を行いました。

pick up!

『スポーツゴジラ』47号配布中！
特集「スポーツ お薦めの一本! 一冊!」
（2020年6月18日発行）

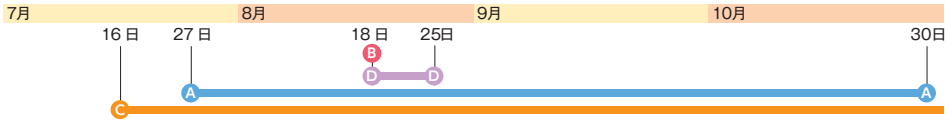
長田さんが編集長を務める『スポーツゴジラ』は、都営地下鉄などで、無料で配布しています。バックナンバーを含め、郵送も可能。申し込み方法はホームページをチェックしてください。　http://sportsnetworkjapan.com/godzilla/

● 日本スポーツ学会　https://www.sports-gakkai.jp/

答え ①0回　一度も中止されることなく、293回まで続いたとの記録があります。

information

人権啓発行事のご案内



A 東京都人権プラザ企画展
写真で知る　“世界のともだち”
―『ベトナム　ふたごのソンとチュン』と『ネパール　祈りの街のマヌスカ』から―

東京には、全国で最も多くの外国の人たちが暮らしています。色々な国からやってきた人たちは、異なる文化や考え方を持っています。同じ街で暮らしていくには、お互いを認め合わなければなりません。今回は、ベトナムとネパールに暮らす子供たちの暮らしを写真でご紹介します。

展示

- 会期　2020年7月27日（月）から10月30日(金)まで。日曜休館
- 開館時間　9時30分から17時30分まで
- 出展　鎌澤久也（写真家）、公文健太郎（写真家）
- 会場　東京都人権プラザ　1階　企画展示室（東京都港区芝2-5-6 芝256スクエアビル1階）
- 協力　偕成社（『世界のともだち』シリーズ）
- お問い合わせ　東京都人権プラザ　TEL 03-6722-0123

B 人権啓発指導者養成セミナー（第1回）
「いじめ防止サービスから考える。子供たちに本当に必要なことは」

教員等対象

ITを利用した、いじめ防止活動に取り組む講師が、システムの開発に携わった知見を基に、教育現場でいま必要なことを語ります。

講演会

- 講師　隈 有子（株式会社マモル）
- 日時　2020年8月18日（火）14時から16時まで
- 定員　40名（抽選あり）
- 会場　東京都人権プラザ　1階　セミナールーム（東京都港区芝2-5-6 芝256スクエアビル1階）
- お問い合わせ　東京都人権プラザ　TEL 03-6722-0123

C 東京都性自認及び性的指向に関する専門LINE相談（LGBT相談＠東京）開始

東京都は、当事者とその保護者等を対象にLINEでの相談の受け付けを7月16日から開始しました。助言の実施、支援機関への連携等、相談者の悩みや不安の解消を目的としています。個人の秘密は厳守しますので、安心してご相談ください。

相談

- 登録方法　① LINEの「公式アカウント」から「LGBT相談@東京」で検索して登録
  ② 右記のQRコードを読み取って登録▶
- 受付時間　月曜日・木曜日　17時から22時まで（受付は21時30分まで。祝日・年末年始除く。）

D 「心と体を傷つけられて亡くなった天国の子供たちのメッセージ」展のお知らせ

東京都人権プラザでは、今年もいじめ等により奪われた子供たちの命について思いを巡らせ、その命を守っていく大切さを考えるメッセージ展を開催します。

展示

- 会期　2020年8月18日（火）から8月25日（火）まで　日曜休館
- 開館時間　9時30分から17時30分まで
- 会場　東京都人権プラザ　ロビーギャラリー（東京都港区芝2-5-6 芝256スクエアビル1階）
- 展示協力　特定非営利活動法人ジェントルハートプロジェクト
- お問い合わせ　東京都人権プラザ　TEL 03-6722-0123

※掲載の行事等は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、日程等が変更となることがあります。詳細は人権プラザホームページ等でご確認ください。

（公財）東京都人権啓発センター賛助会員募集のご案内

皆様とパートナーシップを築き、人権意識の高揚、人権問題の解決に向けて、ともに手を携えてまいりたいとの趣旨から賛助会員制度を設けております。趣旨にご賛同いただき、ご加入下さるようご案内申し上げます。

個人賛助会員　一口 2,000円　団体賛助会員　一口 30,000円

● お問い合わせ
（公財）東京都人権啓発センター　総務課　TEL 03-6722-0082

❖ 皆様団体会員の（順不同）

（公財）東京都中小企業振興公社	（公財）東京都歴史文化財団	（株）東京国際フォーラム	東京都職員信用組合	東京都公立大学法人	東京港埠頭（株）
（株）首都圏環境美化センター	（一財）東京都営交通協力会	東京臨海高速鉄道（株）	東京都商工会連合会	（一財）東京都弘済会	（株）ゆりかもめ
（一財）東京都人材支援事業団	（一社）東京都信用組合協会	（株）東京エイドセンター	東京臨海熱供給（株）	自治労東京都本部	
（株）ミライト・テクノロジーズ	東京人権啓発企業連絡会	（公財）東京しごと財団	（株）東京ビッグサイト	（株）東京交通会館	
東京都中小企業団体中央会	（公財）東京都学校給食会	東京交通サービス（株）	（公財）東京観光財団	東京食肉市場（株）	
東京都下水道サービス（株）	（一社）東京環境保全協会	東京都住宅供給公社	（公財）東京税務協会	NPO 法人 TEOS	

● 編集後記

新型コロナウイルス感染症に関連して、感染した方々や医療関係者、市民生活を支えるため最前線で働く方々やその家族などに対して、不当な差別、偏見、いじめ、SNS での誹謗中傷等が発生しています。不確かな情報に惑わされて人権侵害につながることのないよう、正しい情報に基づいた冷静な行動をお願いいたします。

TOKYO人権　Vol.86　2020年夏号
2020年7月31日発行（年4回発行）
● 制作・印刷／株式会社トライ
● 発行／公益財団法人 東京都人権啓発センター
〒105-0014　港区芝2-5-6 芝256スクエアビル 2階
TEL 03-6722-0085　FAX 03-6722-0084
https://www.tokyo-jinken.or.jp/

DAISY　マルチメディアDAISY版を作成しています。ご希望の方は(公財)東京都人権啓発センターまでお問い合わせください。「DAISY(デイジー)」とは、視覚障害などさまざまな理由で活字を読むことが困難な方のための、デジタル図書です。

この冊子は再生紙を使用しています。　VEGETABLE OIL INK